

国内林業の活性化を 相次ぐ民間企業の国産材活用

「森林大国」である日本は森林が豊富な一方で、木材自給率は4割にとどまる。国内では主伐期にある人工林も多く広がっているが、森林の着実な整備や木材の活用が求められる。最近では、国産材活用へ向けた、企業による設備投資の新計画などの発表が相次ぐ。森林の整備や国産材の活用推進、また国内林業の活性化には、企業の積極的な活動とともに国を挙げた支援が欠かせない。

【筆者略歴】

重化学工業通信社
「新エネルギー新報」記者

真柄 勳 (まがら・いさお)

1987年、茨城県出身。法政大社会学部メディア社会学科卒業後、2012年、株式会社重化学工業通信社へ入社。再生可能エネルギー分野、自治体出資の地域新電力、アジア諸国政府のエネルギー計画などを取材

林野庁によると、日本の木材自給率は2020年に41・8%となった。20年前には18・8%に落ち込んだ自給率は改善を続け、2011年から10年連続で上昇した。

だが現在も、約6割を輸入に頼る中で、昨年の米国での住宅建設の需要増や、世界的なコンテナ不足による輸送コストの増加などを受け、世界の木材価格が高騰する「ウッドショック」が発生した。日本国内では国産材の急な増産が難しく、価格や供給で影響を受けた。さらに、

世界が直面しているウクライナ情勢の緊迫により、エネルギー資源や食糧などの価格高騰や供給の不確実性も顕著になり、これらの物資と同様、木材も国内での自給体制や供給安定性をより強固にすることが重要となる。

吸収することで、地球温暖化の防止に寄与するなど、さまざまな機能を持つ。これらの森林の機能の保持や育成には、過密な樹木を適切に間伐し日光や雨、雪解け水を森林の地面や地中に浸透させる必要がある。

では、人工林の半分は一般的に主伐期となる50年以上が経過し、これらの木を収穫し木材として有効活用すると同時に、計画的な再造成と循環利用により森林を整備することが望まれる。

頼る中で、昨年の米国での住宅建設の需要増や、世界的なコンテナ不足による輸送コストの増加などを受け、世界の木材価格が高騰する「ウッドショック」が発生した。日本国内では国産材の急な増産が難しく、価格や供給で影響を受けた。さらに、

森林は、木材用の原木の供給となるだけにとどまらず、水源の涵養や水質の浄化作用を持つとともに、しっかりと成長した木々の根が土壌を支え土砂災害を防ぐほか、光合成によって大気中の二酸化炭素(CO₂)を

日本は、国土の3分の2に当たる約2500万ヘクタールで、うち人工林が約1千万ヘクタールを占める。国内の森林は、人工林を中心とした蓄積が、毎年約6千万立方メートル増加し、現在は約54億立方メートルまでに達している。面積ベース

こうした森林の整備や国産材活用に向け、民間企業の積極的な新たな動きもある。住友林業では、鹿児島県志布志市で国産木材を加工する新工場建設を目指し、今年2月に市と協定を締

結した。2025年の操業開始を目指し、同様の工場を国内各地で整備する上、木材コンビナートでの国産材使用量を2030年度に100万立方メートル規模にする予定だ。

また、不動産業や建材製造業

などを手掛けるウッドフレンズ(名古屋市)は、2024年9月の稼働予定で、岐阜県美濃加茂市・加茂郡八百津町で製材工場を建設する。工場新設と地域の林業者との協働で国産材の安定供給体制を整え、原木調達、

出した分との相殺に活用する取り組みも、大手エネルギー会社などが注力している。大手石油元売会社のENEOSホールディングスは、愛媛県久万高原町、久万広域森林組合と1月に協定を締結し、創出したクレジットをENEOが買い取り、久万高原町は還元された利益を森林整備に充て、森林資源の循環利用を促す。

建材製造、建築まで一貫し森林資源を活用する仕組みを構築する。

また、一般社団法人有機資源協会が2月に開催したシンポジウムに登壇した、岡山県西粟倉村の青木秀樹村長は、「国内の木質資源の活用へ、国産の機器の充実が重要だ」と説く。西粟倉村は、国より「バイオマス産業都市」に認定され、村内の樹

さらに、地球温暖化防止対策へCO₂排出の削減が強く求められる中で、森林のCO₂吸収効果をクレジットとして発行し、企業が自社の事業で排

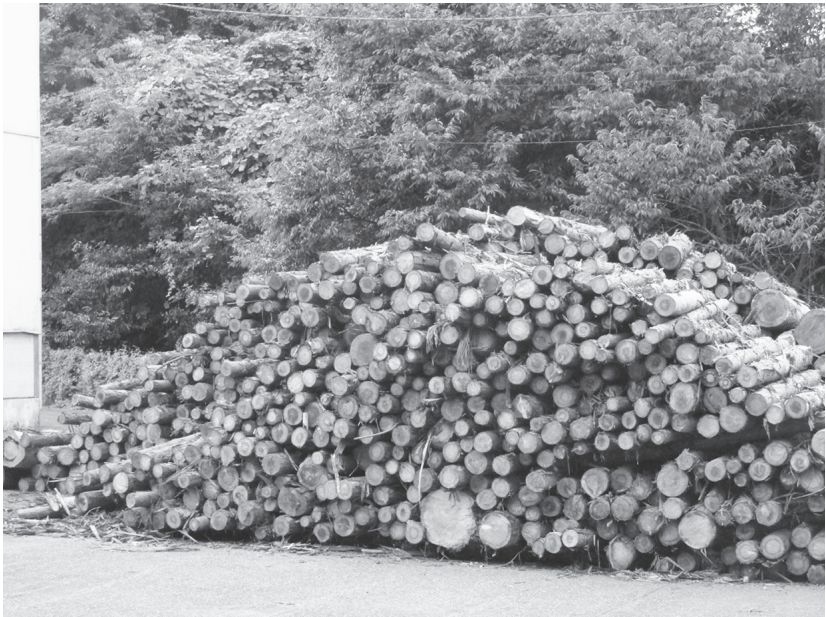
森林整備を促す動きが相次ぐ一方で、住友林業の光吉敏郎社長は、「新工場では、木材の加工機械などに、どうしても欧州製の設備を入れることになる」とも話す。

また、一般社団法人有機資源協会が2月に開催したシンポジウムに登壇した、岡山県西粟倉村の青木秀樹村長は、「国内の木質資源の活用へ、国産の機器の充実が重要だ」と説く。西粟倉村は、国より「バイオマス産業都市」に認定され、村内の樹

「日本が脱炭素を目指すなら、機械にも国力を発揮しないと脱炭素は不可能。バイオマス活用は循環型エネルギーも含め、国のインフラをつくるための取り組みだ」と強調する。

森林整備や国産材活用の拡大には、国内の設備や機械メーカー各社による製品開発などの発奮のほか、国による後押しも不可欠となる。

一方、村内の設備は欧州製の機器も採用されているが、青木村長は「バイオマス利用設備は、海外製が現在の主流で、部品調達や維持管理の課題があり、今後は国産技術や国の支援が絶対に必要。海外の設備は海外産バイオマスの利用を前提とし、国産材を投じれば不具合も生じる」と指摘する。その上で



地方の町で山積みを集められていた国産材木 (筆者撮影)